

2021 年度

東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告

2023 年 2 月

註：「東北大学大学院経済学研究科・経済学部報告」
は、2017 年 9 月までは 3 年に 1 度刊行されて
いたが、ファクトブックの性格をもたせるため、
2019 年度版より年刊とした。

目 次

第 1 部 経済学研究科・経済学部の概要（2021 年度）

- 1 沿革
- 2 組織
 - (1) 組 織 図
 - (2) 教 職 員 数
 - (3) 教 員 一 覧
 - (4) 職 員（係長・専門職員以上）
- 3 学生関係
 - (1) 学 生 数
 - (2) 外国人留学生数
 - (3) 修了・卒業生数
 - (4) 学位授与者数
 - (5) 学生の出身地別在学者数一覧
 - (6) 修了・卒業者進路一覧
- 4 学 術 交 流
 - (1) 学 術 交 流 協 定 校
 - (2) 外国人研究者受入れ状況
 - (3) 教員の海外渡航状況
- 5 科 学 研 究 費
- 6 予 算
- 7 建 物 面 積
- 8 蔵 書 数

第 2 部 2021 年度における経済学研究科・経済学部の取組

- I みらい創造基金の設置と拡充，事業の開始
- II 学部・大学院一貫教育プログラムのさらなる拡充
- III 政策デザインラボの研究活動の立ち上げと研究協力の拡大
- IV 東日本大震災 10 周年を期とする地域産業復興研究調査プロジェクトの再開
- V サービス・データ科学研究センターによるデータ科学研究・教育での社会連携推進

1.

経済学研究科・経済学部概要

(2021 年度)

1 沿革

大正 11 年 8 月 (1922 年)	法文学部 (8 講座) が設置され、経済学講座として発足した。
大正 13 年 7 月 (1924 年)	法文学部に経済学第二講座が増設された。
大正 14 年 8 月 (1925 年)	法文学部に経済学第三, 経済学第四, 経済学第五及び財政学の 4 講座が増設された。
昭和 22 年 10 月 (1947 年)	東北帝国大学が東北大学に改められた。
昭和 24 年 1 月 (1949 年)	法文学部に経済統計学講座が増設された。
昭和 24 年 4 月 (1949 年)	長谷田泰三教授, 学部長に就任。
昭和 24 年 4 月 (1949 年)	学制改革により法文学部から分離独立し、経済学部となった。 * 学部発足当時の講座:経済学第一, 経済学第二, 経済学第三, 経済学第四, 経済学第五, 財政学, 経済統計学 (7 講座)
昭和 24 年 5 月 (1949 年)	新制度による東北大学が設置された。
昭和 25 年 4 月 (1950 年)	経済政策論講座が増設された。
昭和 25 年 5 月 (1950 年)	服部英太郎教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 25 年 6 月 (1950 年)	服部英太郎教授, 学部長に就任。
昭和 26 年 4 月 (1951 年)	経済学史講座が増設された。
昭和 27 年 4 月 (1952 年)	会計学講座が増設された。
昭和 28 年 3 月 (1953 年)	東北大学に大学院が設置された。
昭和 28 年 5 月 (1953 年)	大学院経済学研究科に経済学専攻 (修士課程及び博士課程が設置された。
昭和 29 年 6 月 (1954 年)	中村重夫教授, 学部長に就任。
昭和 31 年 4 月 (1956 年)	経営学講座が増設された。
昭和 31 年 6 月 (1956 年)	木下 彰教授, 学部長に就任。
昭和 35 年 4 月 (1960 年)	末永茂喜教授, 学部長に就任。
昭和 35 年 4 月 (1960 年)	経営組織論講座が増設された。
昭和 38 年 4 月 (1963 年)	中村吉治教授, 学部長に就任。
昭和 42 年 4 月 (1967 年)	鍋島 達教授, 学部長に就任。
昭和 42 年 4 月 (1967 年)	日本経済論講座が増設された。
昭和 43 年 4 月 (1968 年)	経営学科が設置された。
昭和 43 年 6 月 (1968 年)	経営学科に経営学, 経営組織論, 会計学の 3 講座が経済学から振替えられた。 * 経済学科講座:経済原論, 経済史, 農業経済学, 金融論, 社会政策論, 財政学, 経済統計学, 経済政策論, 経済学史, 日本経済論 (10 講座) * 経営学科講座:経営学, 経営組織論, 会計学 (3 講座)
昭和 44 年 4 月 (1969 年)	斎藤晴造教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 44 年 5 月 (1969 年)	経営学科に監査論講座, 経営分析論講座, 経営工学講座が増設された。
昭和 45 年 1 月 (1970 年)	米沢治文教授, 学部長事務取扱に就任。
昭和 45 年 3 月 (1970 年)	芳賀半次郎教授, 学部長事務取扱に就任。

昭和45年4月(1970年)	経営学科に経営史講座、マーケティング講座が増設された。
昭和46年4月(1971年)	芳賀半次郎教授、学部長に就任。
昭和46年4月(1971年)	経営学科に管理会計論講座、経営労務論講座が増設された。
昭和49年4月(1974年)	経済学研究科に経営学専攻(修士課程)が設置された。
昭和50年4月(1975年)	原田三郎教授、学部長に就任。
昭和51年4月(1976年)	経済学研究科に経営学専攻(博士課程)が設置された。
昭和51年5月(1976年)	経済学科に経済原論第二講座が増設された。
昭和51年10月(1976年)	田中菊次教授、学部長に就任。
昭和53年10月(1978年)	嶋田 隆教授、学部長に就任。
昭和55年10月(1980年)	竹内 清教授、学部長に就任。
昭和57年10月(1982年)	加藤勝康教授、学部長に就任。
昭和59年10月(1984年)	服部文男教授、学部長に就任。
昭和60年4月(1985年)	経済学科を大講座制に改組し、経済理論、経済史、経済政策、経済統計学、現代経済の5大講座が設置された。
昭和61年4月(1986年)	経営学科を大講座制に改組し、経営学、会計学、経営工学、経営政策の4大講座が設置された。
昭和61年10月(1986年)	村岡俊三教授、学部長に就任。
昭和63年10月(1988年)	原澤芳太郎教授、学部長に就任。
平成2年4月(1990年)	大槻幹郎教授、学部長に就任。
平成4年4月(1992年)	篠塚信義教授、学部長に就任。
平成5年3月(1993年)	教養部が廃止された。
平成6年4月(1994年)	大学院コースが設置された。
平成7年3月(1995年)	馬渡尚憲教授、学部長に就任。
平成9年4月(1997年)	経済学研究科に現代応用経済科学専攻(博士課程)(独立専攻)が設置された。
平成10年4月(1998年)	経済学研究科経済学専攻が整備された(重点化)。
平成11年3月(1999年)	坂巻 清教授、学部長・研究科長に就任。
平成11年4月(1999年)	経済学研究科経営学専攻が整備された(全専攻重点化)。
平成13年3月(2001年)	堀 元教授、研究科長・学部長に就任。
平成14年4月(2002年)	プロフェッショナルコース会計プログラムを開講。
平成15年3月(2003年)	栗山規矩教授、研究科長・学部長に就任。
平成15年4月(2003年)	プロフェッショナルコース公共経済政策プログラムを開講。
平成16年4月(2004年)	国立大学法人東北大学となった。
平成17年4月(2005年)	日野秀逸教授、研究科長・学部長に就任。
平成17年4月(2005年)	経済学研究科を改組し、経済経営学専攻(博士課程)、会計専門職専攻(専門職学位課程)が設置された。
平成17年7月(2005年)	地域イノベーション研究センターが設置された。
平成18年9月(2006年)	中小企業政策(中小機構)寄附講座が設置された(～平成20年9月14日)。
平成20年4月(2008年)	佃 良彦教授、研究科長・学部長に就任。

平成 20 年 4 月 (2008 年)	地域経済金融論 (七十七銀行) 寄附講座が設置された (~平成 22 年 3 月 31 日)。
平成 22 年 10 月 (2010 年)	経済経営学国際教育プログラム (International Program in Economics and Management (IPEM)) を開講。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	大滝精一教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	地域イノベーション研究センターが片平キャンパスへ移転。
平成 23 年 4 月 (2011 年)	震災復興研究センターが設置された。
平成 23 年 5 月 (2011 年)	会計大学院が片平キャンパスへ移転。
平成 24 年 5 月 (2012 年)	地域イノベーションプロデューサー塾が開設された。
平成 25 年 4 月 (2013 年)	サービス・データ科学研究センターが設置された。
平成 26 年 4 月 (2014 年)	秋田次郎教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 26 年 4 月 (2014 年)	英語による外国人・日本人共修プログラムである, 高度グローバル人材コースを含む Global Program in Economics and Management (GPEM) が開設された。
平成 27 年 4 月 (2015 年)	高齢経済社会研究センターが設置された。
平成 27 年 4 月 (2015 年)	会計専門職専攻に国際会計政策コース (International Graduate School of Accounting Policy (IGSAP)) が設置された (東京教室) (~令和 3 年 3 月 31 日)。
平成 27 年 5 月 (2015 年)	地域イノベーションアドバイザー塾が開設された。
平成 29 年 4 月 (2017 年)	照井伸彦教授, 研究科長・学部長に就任。
平成 30 年 4 月 (2018 年)	学部・大学院一貫教育プログラム (データ科学、高齢社会の地域公共経済政策、日本の経済・経営) が開設された。
令和 2 年 4 月 (2020 年)	守健二教授, 研究科長・学部長に就任。
令和 2 年 4 月 (2020 年)	ビジネスアカウンティングコースが設置された。
令和 3 年 4 月 (2021 年)	経済学部・経済学研究科みらい創造基金が設置された。

2 組織

(1) 組織一覧

研究科

- 経済経営学専攻
 - ・経済基盤講座
 - ・経営基盤講座
 - ・現代経済講座
 - ・システム科学講座
 - ・現代経営講座
 - ・医療福祉講座
 - ・地域政策講座
 - ・グローバルシステム講座
- 会計専門職専攻
 - ・会計領域
 - ・経済と経営領域
 - ・ITと統計領域
 - ・法と倫理領域

学部

- 経済学科
- 経営学科

教育研究施設

- 地域イノベーション研究センター
- サービス・データ科学研究センター
- 震災復興研究センター
- 高齢経済社会研究センター
- 政策デザインラボ

事務部

- 総務企画係
- 教務係
- 会計大学院係

教育研究支援組織等

- 研究推進・支援センター
- 国際交流支援室
- 図書室

(2) 教職員数

(R3.5.1現在)

教授	准教授	講師	助教	助手	小計	特任教員 その他	事務職員	合計
30	20	3	8	4	65	1	12	78

(3) 教職員一覧

※2021年5月1日現在。各教員の氏名からresearchmapにリンクしています。

研究科長・学部長	守 健 二
副研究科長・副学部長	吉 田 浩
〃	川 端 望

経済経営学専攻

専攻長 鈴木賢一

経済基盤講座	教授	三宅充展	理論経済学 I	経済学科(兼)
	教授	守 健二	政治経済学 I	〃
	教授	小田中直樹	社会思想史	〃
	教授	北川章臣	理論経済学 II	〃
	教授	川名 洋	西欧経済史	〃
	教授	大瀬戸真次	経済計画論	〃
	准教授	古谷 豊	経済学史	〃
	准教授	植松良公	経済データ科学	〃
経営基盤講座	准教授	高浦康有	経営学原理	経営学科(兼)
	准教授	一小路武安	マーケティング管理論	〃
現代経済講座	教授	秋田次郎	国際金融論	経済学科(兼)
	教授	日引 聡	環境経済学	〃
	教授	泉田成美	産業組織論	〃
	准教授	黒瀬一弘	経済政策	〃
	准教授	石塚史樹	社会政策	〃
	講師	浅野康司	金融論	〃
システム科学講座	教授	照井伸彦	マーケティング・リサーチ	経営学科(兼)
	教授	伊藤 健	経営工学	〃
	教授	松田安昌	経済統計学	経済学科(兼)
	教授	鈴木賢一	意志決定論	経営学科(兼)
	准教授	千木良弘朗	計量経済学	経済学科(兼)
	准教授	石垣 司	経営統計学	経営学科(兼)
現代経営講座	教授	藤本雅彦	経営組織論	経営学科(兼)
	教授	室井芳史	証券投資論	〃
	准教授	結城武延	経営史	〃
	准教授	山崎喜代宏	経営戦略	〃
医療福祉講座	教授	吉田 浩	加齢経済	経済学科(兼)
	教授	佐々木伯朗	財政	〃、経済学科長
	教授	西出優子	非営利組織論	経営学科(兼)、経営学科長
	教授	若林 緑	福祉経済	経済学科(兼)
	准教授	湯田道生	医療経済	〃
地域政策講座	教授	増田 聡	地域計画	経済学科(兼)
	教授	福嶋 路	地域企業論	経営学科(兼)
	准教授	酒井 健	サービス経営論	〃
グローバルシステム講座	教授	川端 望	産業発展論	経済学科(兼)
	教授	永易 淳	国際経済	〃
	教授	日置史郎	アジア経済論	〃
	准教授	菅原 歩	グローバル経営史	経営学科(兼)
	准教授	金 熙珍	国際経営	〃

会計専門職専攻

専攻長 木村史彦

会計領域	教授	青木雅明	管理会計	経営学科(兼)、経済経営学専攻(兼)
	教授	榊正壽	監査制度	〃
	教授	木村史彦	財務諸表分析	〃、経済経営学専攻(兼)
	教授	成田由加里	簿記	
	教授	小粥純子	監査計画の編成法	
	教授	樋口尚文	国際会計基準	
	准教授	嘉本慎介	コーポレート・ファイナンス	経営学科(兼)、経済経営学専攻(兼)
	准教授	松田康弘	コストマネジメント	〃 〃
	准教授	吉永裕登	財務会計	〃 〃
	准教授	亀岡恵理子	監査	〃 〃
	講師	尾関規正	財務諸表	〃 〃
経済と経営領域	教授	RAYMOND SCOTT ROMAN	ビジネス・コミュニケーション	経営学科(兼)
ITと統計領域	教授	樋地正浩	情報システム設計	
法と倫理領域	教授	工藤克宜	法人税法	経営学科(兼)
	教授	大谷潤	企業法	〃
	教授	小川恭史	金融行政	〃
	教授	加藤暢一	会計企業倫理	

地域イノベーション研究センター

センター長(兼) 藤本雅彦

サービス・データ科学研究センター

センター長(兼) 松田安昌
特任助教 [李銀星](#)

高齢経済社会研究センター

センター長(兼) 吉田浩
特任助教 [陳鳳明](#)

震災復興研究センター

センター長(兼) 増田聡

政策デザインラボ

ラボ長(兼) 日引聡

特定研究教員

准教授 [図斎大](#)
講師 [小寺寛彰](#)

プログラム支援教員

助教 [岡庭英重](#)
助教 [張婷婷](#)
助教 [中山愛子](#)
助教 [NGUYEN KIM NGAN](#)
特任助教(研究) [谷川みらい](#)
助教 [石原卓弥](#)

国際交流支援室

室長(兼) 吉田浩

研究推進・支援センター

センター長(兼) 照井伸彦

助 手

助 手	柄目美香	研究科長室
助 手	村野望美	図書室
助 手	平松美恵	研究推進・支援センター
助 手	須田久美子	会計大学院事務分室

(4) 職員(係長・専門職員以上)

事務長	金子雅人	
総務企画係長	安達雪絵	
教務係長	原田誠子	
会計大学院係長	佐藤和宏	
専門職員	倉田美子	地域イノベーション研究センター

3 学生関係

(1) 学生数

大学院学生

(R3.5.1現在)

専攻	区分		博士課程前期2年の課程						専門職学位課程						博士課程後期3年の課程						合計			
			1年		2年		計		1年		2年		計		1年		2年		3年		計			
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
経済経営学専攻	60	70	60	61	120	131	-	-	-	-	-	-	14	12	14	14	20	20	48	46	168	177		
会計専門職専攻	-	-	-	-	-	-	40	42	40	35	80	77	-	-	-	-	-	-	-	-	80	77		
計	60	70	60	61	120	131	40	42	40	35	80	77	14	12	14	14	20	20	48	46	248	254		

学部学生

(R3.5.1現在)

学科	区分		1年		2年		計		3年		4年		計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
経済学科	130	265	130	267	260	532	140	150	140	171	280	321		
経営学科	130		130		260		140	124	140	160	280	284		
学科未決定	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	5		
計	260	265	260	267	520	532	280	276	280	334	560	610		

研究生及び科目等履修生

(R3.5.1現在)

	研究生	科目等履修生	特別聴講学生	特別研究学生	計
大学院	1	0	0	0	1
学部	18	0	0	0	18

(2) 外国人留学生数

(R3.5.1現在)

	学部学生	大学院学生			学部研究生	大学院研究生	総計
	1-4年	前期2年の課程	専門職学位課程	後期3年の課程			
マレーシア	()	()	1 (1)	()	()	()	1 (1)
韓国	3 (1)	()	()	()	()	()	3 (1)
ベトナム	()	2 (1)	()	2 (2)	()	()	4 (3)
中国	4 (1)	89 (48)	16 (7)	21 (11)	15 (8)	()	145 (75)
台湾	1 (0)	3 (0)	()	1 (1)	()	()	5 (1)
インドネシア	()	()	()	1 (0)	()	()	1 (0)
ヨルダン	()	()	()	()	()	1 (0)	1 (0)
トルコ	()	1 (0)	()	()	()	()	1 (0)
モロッコ	()	()	()	1 (1)	()	()	1 (1)
ガーナ	()	()	()	1 (0)	()	()	1 (0)
アンゴラ共和国	()	()	()	()	1 (0)	()	1 (0)
カナダ	()	1 (0)	()	()	()	()	1 (0)
パラグアイ	()	()	()	1 (0)	()	()	1 (0)
コロンビア	()	()	()	1 (0)	()	()	1 (0)
パナマ	()	1 (1)	()	()	()	()	1 (1)
ドイツ	()	3 (1)	()	1 (0)	()	()	4 (1)
スロベニア	()	1 (0)	()	()	()	()	1 (0)
計	8 (2)	101 (51)	17 (8)	30 (15)	16 (8)	1 (0)	173 (84)

() は、女子を示し内数

(3) 修了・卒業生数
大学院修了者

前期2年の課程

年度 専攻	昭28年度～ 平20年度	平21年度～ 平27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
経済学専攻	410							410
経営学専攻	241							241
現代応用経済科学専攻	190							190
経済経営学専攻	141	356	57	67	51	39	54	765
計	982	356	57	67	51	39	54	1,606

専門職学位課程

年度 専攻	平17年度～ 平20年度	平21年度～ 平27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
会計専門職専攻	111	231	27	63	36	33	59	560

後期3年の課程 (課程博士学位授与者)

年度 専攻	昭37年度～ 平20年度	平21年度～ 平27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計
経済学専攻	79 (31)	2 (1)						81
経営学専攻	57 (9)							57
現代応用経済科学専攻	35 (4)							35
経済経営学専攻	21	86 (3)	10	12	14	9	13	165
計	192 (44)	88 (4)	10	12	14	9	13	338

()内は、単位取得退学後3年以内(平成13年度以降進学者編入学者は1年以内)の論文提出による課程修了者で内数

学部卒業生

年度 学科	旧制	新制						
		昭24年度～ 昭46年度	昭46年度～ 平27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経済学科	1,446	2,801	7,165	135	118	126	142	140
経営学科			4,212	153	142	144	142	132
計	1,446	2,801	11,377	288	260	270	284	272

(4) 学位授与者数

年度 区分	昭25年度～ 昭36年度 (旧制博士)	昭37年度～ 平27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	計 昭37～令2
課程博士	50	280 (48)	10	12	14	9	13	338
論文博士		115	0	2	1	0	0	118
計	50	395 (48)	10	14	15	9	13	456

()内は、単位取得退学後3年以内(平成13年度以降進学者編入学者は1年以内)の論文提出による課程修了者で内数

(5) 学生の出身地別在学者数一覧

大学院

	前期2年の課程	専門職学位課程	後期3年の課程	計
北海道	()	2 (0)	()	2 (0)
青森	3 (1)	3 (1)	()	6 (2)
岩手	2 (0)	4 (0)	2 (0)	8 (0)
宮城	6 (1)	5 (2)	5 (2)	16 (5)
秋田	()	2 (0)	()	2 (0)
山形	3 (0)	6 (1)	()	9 (1)
福島	2 (0)	5 (0)	()	7 (0)
関東	5 (0)	13 (4)	4 (1)	22 (5)
北陸	2 (0)	5 (1)	1 (0)	8 (1)
中部	1 (0)	3 (0)	1 (0)	5 (0)
近畿	4 (0)	5 (1)	()	9 (1)
中国	1 (0)	3 (1)	()	4 (1)
四国	()	()	()	0 (0)
九州・沖縄	1 (0)	4 (0)	1 (0)	6 (0)
マレーシア	()	1 (1)	()	1 (1)
ベトナム	2 (1)	()	2 (2)	4 (3)
中国	89 (48)	16 (7)	22 (11)	127 (66)
台湾	3 (0)	()	1 (1)	4 (1)
インドネシア	()	()	1 (0)	1 (0)
トルコ	1 (0)	()	()	1 (0)
モロッコ	()	()	1 (1)	1 (1)
ガーナ	()	()	1 (0)	1 (0)
ケニア	()	()	1 (0)	1 (0)
カナダ	1 (0)	()	()	1 (0)
パラグアイ	()	()	1 (0)	1 (0)
コロンビア	()	()	1 (0)	1 (0)
パナマ	1 (1)	()	()	1 (1)
ドイツ	3 (1)	()	1 (0)	4 (1)
スロベニア	1 (0)	()	()	1 (0)
計	131 (53)	77 (19)	46 (18)	254 (90)

()は、女子を示し内数

※日本人は本籍、外国人学生及び留学生は国籍で分類

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

	1年	2年	3年	4年	計
北海道	3 (0)	8 (3)	3 (1)	7 (1)	21 (5)
青森	24 (7)	21 (4)	18 (7)	16 (6)	79 (24)
岩手	7 (3)	8 (0)	12 (3)	15 (3)	42 (9)
宮城	32 (8)	37 (4)	35 (9)	65 (14)	169 (35)
秋田	12 (5)	11 (0)	7 (1)	8 (2)	38 (8)
山形	11 (3)	12 (1)	16 (4)	17 (3)	56 (11)
福島	14 (2)	10 (2)	16 (4)	15 (2)	55 (10)
関東	102 (12)	93 (11)	103 (8)	111 (16)	409 (47)
北陸	20 (2)	23 (4)	21 (3)	33 (5)	97 (14)
中部	20 (6)	23 (3)	23 (3)	25 (7)	91 (19)
近畿	11 (1)	11 (0)	8 (0)	11 (0)	41 (1)
中国	2 (0)	3 (1)	2 (0)	3 (0)	10 (1)
四国	1 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	5 (0)
九州・沖縄	4 (0)	1 (0)	7 (3)	4 (0)	16 (3)
インド	()	1 (0)	()	()	1 (0)
韓国	()	1 (0)	1 (0)	2 (1)	4 (1)
中国	2 (0)	2 (2)	3 (1)	()	7 (3)
台湾	()	()	1 (0)	()	1 (0)
計	265 (49)	267 (35)	276 (47)	334 (60)	1142 (191)

()は、女子を示し内数

※日本人は出身高校所在地、外国人学生及び留学生は国籍で分類

高等学校卒業程度認定試験合格者については、本籍で分類

※関東（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川）

北陸（新潟、富山、石川、福井）

中部（山梨、長野、岐阜、静岡、愛知）

近畿（三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）

中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）

四国（徳島、香川、愛媛、高知）

九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

(6) 修了・卒業者進路一覧

大学院前期2年の課程

	平成30年度修了		令和元年度修了		令和2年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業						
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業						
製造業	2	3.9	2	5.1	4	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業					1	1.9
情報通信業	7	13.7	8	20.5	10	18.5
運輸業・郵便業					1	1.9
卸売業・小売業	2	3.9				
金融業・保険業	1	2.0	3	7.7	4	7.4
不動産業・物品賃貸業					1	1.9
学術研究・専門・技術サービス業	3	5.9	3	7.7	2	3.7
宿泊業・飲食サービス業			1	2.6		
生活関連サービス業・娯楽業			1	2.6		
教育・学習支援業	2	3.9	2	5.1		
医療・福祉	1	2.0				
複合サービス事業						
サービス業（他に分類されないもの）					1	1.9
公務（国家公務）	1	2.0				
公務（地方公務）					1	1.9
進学	7	13.7	11	28.2	8	14.8
その他	25	49.0	8	20.5	21	38.9
計	51	100.0	39	100.0	54	100.0

会計専門職専攻

	平成30年度修了		令和元年度修了		令和2年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業						
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業			2	6.3	2	4.9
製造業	2	5.6	1	3.1	5	12.2
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	1	2.8	4	12.5	3	7.3
運輸業・郵便業	1	2.8				
卸売業・小売業	3	8.3			2	4.9
金融業・保険業	5	13.9	6	18.8	7	17.1
不動産業・物品賃貸業			1	3.1		
学術研究・専門・技術サービス業	5	13.9	8	25.0	15	36.6
宿泊業・飲食サービス業						
生活関連サービス業・娯楽業					1	2.4
教育・学習支援業	1	2.8	1	3.1	1	2.4
医療・福祉					1	2.4
複合サービス事業						
サービス業（他に分類されないもの）						
公務（国家公務）	3	8.3	1	3.1	1	2.4
公務（地方公務）	1	2.8			1	2.4
進学						
その他	14	38.9	8	25.0	2	4.9
計	36	100.0	32	100.0	41	100.0

大学院後期3年の課程

	平成30年度修了		令和元年度修了		令和2年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業						
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業						
製造業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
情報通信業	1	7.1	2	22.2	1	6.7
運輸業・郵便業						
卸売業・小売業						
金融業・保険業						
不動産業・物品賃貸業						
学術研究、専門・技術サービス業	1	7.1			1	6.7
宿泊業・飲食サービス業						
生活関連サービス業・娯楽業						
教育・学習支援業	5	35.7	6	66.7	5	33.3
医療・福祉						
複合サービス事業						
サービス業（他に分類されないもの）						
公務（国家公務）						
公務（地方公務）					1	6.7
進学						
その他	7	50.0	1	11.1	7	46.7
計	14	100.0	9	100.0	15	100.0

学部

	平成30年度卒業		令和元年度修了		令和2年度修了	
	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)	人数(人)	割合(%)
農・林・漁業			1	0.4	1	0.4
鉱業・採石業・砂利採取業						
建設業	5	1.9	6	2.1	9	3.3
製造業	31	11.5	45	15.8	31	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	6	2.2	16	5.6	12	4.4
情報通信業	37	13.7	30	10.6	44	16.1
運輸業・郵便業	12	4.4	6	2.1	3	1.1
卸売業・小売業	12	4.4	21	7.4	10	3.6
金融業・保険業	49	18.1	44	15.5	35	12.8
不動産業・物品賃貸業	2	0.7	8	2.8	8	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	13	4.8	16	5.6	8	2.9
宿泊業・飲食サービス業	2	0.7	1	0.4		
生活関連サービス業・娯楽業	2	0.7	3	1.1	2	0.7
教育・学習支援業	1	0.4			2	0.7
医療・福祉			2	0.7	2	0.7
複合サービス事業	7	2.6				
サービス業（他に分類されないもの）	6	2.2	14	4.9	2	0.7
公務（国家公務）	20	7.4	13	4.6	12	4.4
公務（地方公務）	33	12.2	28	9.9	32	11.7
進学	17	6.3	17	6.0	27	9.9
その他	15	5.6	13	4.6	34	12.4
計	270	100.0	284	100.0	274	100.0

割合欄について、各項目毎に小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合がある。

4 学術交流

(1) 学術交流協定校

協定大学等	協定締結年月日	備考
レスター大学社会科学部（イギリス）	2001年2月12日	
東北財経大会計学院（中国）	2005年5月1日	大学間協定 (2013年3月19日)
東呉大学商学院（台湾）	2007年9月27日	大学間協定 (2014年8月8日)
泰日工業大学（タイ）	2007年10月23日	大学間協定 (2014年8月19日)
湖南大学金融学院（中国）	2009年4月26日	
貿易大学国際経済学部（ベトナム）	2010年1月14日	大学間協定 (2013年8月15日)
国立政治大学社会科学院（台湾）	2010年6月10日	大学間協定 (2011年4月22日)
東南大学経済管理学院（中国）	2010年7月27日	大学間協定 (2009年6月29日)
バダボーン大学経済学部（ドイツ）	2011年1月20日	大学間協定 (2013年8月21日)
アアルト大学経済学研究科（フィンランド）	2011年8月24日	大学間協定 (2001年11月5日)
ボン大学人文学部（ドイツ）	2013年6月26日	
コペンハーゲン大学経済学部（デンマーク）	2014年6月12日	
国立台湾大学社会科学院（台湾）	2015年3月23日	大学間協定 (2000年11月18日)
マンダフバートゲル大会計・ファイナンス学部（モンゴル）	2015年4月16日	
ロイトリンゲン大学ビジネススクール（ドイツ）	2017年1月10日	
スリジャヤワルダナプラ大学公共管理学部（スリランカ）	2017年2月16日	
ハワイ大学マノア校社会科学部（アメリカ）	2017年3月27日	大学間協定 (2012年3月11日)
国立彰化師範大学管理学院（台湾）	2018年3月5日	
武漢大学哲学院（中国）	2018年5月31日	
インスブルック・マネジメントセンター（オーストリア）	2019年1月25日	
国立ガネーシャ教育大学（インドネシア）	2019年3月26日	

(2) 外国人研究者受入れ状況

種 別	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
客 員 研 究 員	3	4	1	1	1	0	0	1
中国 政府 派 遣 研 究 員								
日 本 学 術 振 興 会 外 国 人 招 へ い 研 究 者 (短 期)								
招 聘 研 究 員	1	5	2	3	7	12	7	1
計	4	9	3	4	8	12	7	2

(3) 教員の海外渡航状況

			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上	1ヵ月未満	1ヵ月以上
大 学 法 人 運 営 資 金			33	0	22	0	22	0	20	0	17	0	0	0
政府・政府 関 係 機 関	政府	文 部 科 学 省 事 業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		そ の 他 官 庁 事 業	2	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	法人	日 本 学 術 振 興 会	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		科 学 研 究 費 補 助 金	40	2	35	1	36	1	49	0	34	4	0	0
		そ の 他	7	0	1	0	1	0	3	0	2	0	0	0
寄 附 金			2	0	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0
外 国 政 府 ・ 研 究 機 関 及 び 国 際 機 関			5	0	14	0	7	1	7	0	0	0	0	0
私 費			3	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0
小 計			99	2	81	1	67	2	81	0	56	4	0	0
合 計			101		82		69		81		60		0	

※財源が複数の場合は、最も比重が大きい財源区分に計上

5 科学研究費

科学研究費助成事業採択状況

研究種目	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
基盤研究 (A)	2	13,900	1	7,000	1	4,000	1	3,400	1	4,700	1	3,900	1	3,600
基盤研究 (B)・一般	5	14,200	3	6,200	6	15,500	7	20,600	7	16,800	6	19,000	7	11,800
基盤研究 (B)・海外学術調査	1	3,100	1	2,900	1	3,500	1	3,400	1	2,800	1	2,400		
基盤研究 (B)・特設分野研究 ※H30年度より公募停止														
基盤研究 (C)	25	25,500	24	22,200	26	23,060	29	23,996	26	22,870	27	21,866	31	23,574
基盤研究 (C)・特設分野研究 ※H30年度より公募停止														
挑戦的萌芽研究	2	2,000	2	1,700	1	500	2	1,300	1	1,100	1	240	1	1,910
若手研究 (A) ※H30年度より公募停止														
若手研究 ※H29年度まで「若手研究 (B)」	5	2,900	1	900	3	2,300	10	8,630	8	6,300	10	7,800	12	9,155
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	1	10,300	1	10,000	1	11,900							1	1,481
研究活動スタート支援									3	2,100	2	2,690	5	2,800
研究成果公開促進費														
特別研究員奨励費	3	3,000	3	2,400	3	1,700	2	1,400	1	900				
厚生労働科研費														
計	44	74,900	36	53,300	41	50,560	52	62,726	48	57,570	48	57,896	58	54,320

※補助事業期間延長承認課題含む。

6 予算

年度	物件費	人件費	合計
平成26年度	223,831,428	853,134,610	1,076,966,038
平成27年度	254,991,483	902,768,489	1,157,759,972
平成28年度	171,346,622	851,223,643	1,022,570,265
平成29年度	227,313,264	813,919,419	1,041,232,683
平成30年度	210,932,960	843,801,898	1,054,734,858
令和元年度	167,788,896	857,011,036	1,024,799,932
令和2年度	164,994,353	826,724,048	991,718,401

(円)

7 建物面積

研究科・学部合計 10,138m²

(内 訳)

経済学研究科・経済学部研究	3,810m ²
文科系合同研究棟	465m ²
文科系総合講義棟	1,848m ²
法経大講義棟C	331m ²
経済学部演習室	212m ²
文科系総合研究棟	879m ²
文教研究棟	459m ²
エクステンション教育研究棟	1,013m ²
会計大学院棟	1,121m ²
合計	10,138m ²

8 蔵書数

(R3.5.1現在)

	内国書	外国書	計
図書	218,062冊	193,861冊	411,923冊
雑誌	2,305種	1,441種	3,746種

2.

経済学研究科・経済学部 の取組 (2021年度)

Ⅰ みらい創造基金の設置と拡充，事業の開始

「東北大学特定基金 経済学部・経済学研究科 みらい創造基金」を2021年4月1日より設置した。みらい創造基金は、経済学部・経済学研究科の教育・研究活動を充実させ、教育・研究成果の還元をはじめとする社会貢献を促進することを目的とし、そのために①経済学部・経済学研究科の学生の諸活動に対する支援事業、②経済学部・経済学研究科の教員の教育・研究・社会貢献諸活動に対する支援事業、③経済学部・経済学研究科の活動環境改善に対する支援事業、④その他基金の目的達成に必要な事業を行うものである。

みらい創造基金には、2021年4月1日から2022年1月27日までの間に、1億8752万2554円もの寄附をいただいた。その最大の要因は、公益財団法人経和会記念財団より残余財産を寄附いただいたことである。経和会記念財団は、1971年以来50年間にわたり、東北大学における経済学の教育・研究の支援に当たって来られたが、大学を取り巻く環境変化を踏まえ、支援業務を経済学研究科・経済学部が直接遂行することが望ましいとの判断から、解散に至ったものである。

経済学研究科では、経和会記念財団との協議により、残余財産の全学を寄附いただくとともに、財団の志を受け継ぐ方針を明確にし、財団により行われて来た助成事業をみらい創造基金事業として継承することを決定した。承継事業のうち、「みらい創造基金論文賞」「研究助成」「成果刊行助成」を「みらい創造基金2021年度助成プロジェクト」として、390万円の予算枠によりただちに実施した。

また、みらい創造基金による事業を拡充すべく、かねてより運営費にて実施していた「若手研究者海外渡航支援制度」を吸収・統合し、「演習論文表彰制度」を移管することとした。

経済学研究科ではみらい創造基金の適切かつ効果的な運営に努めるべく、既設の須永基金運営委員会を拡充して基金運営委員会を設置し、「東北大学特定基金 経済学部・経済学研究科 みらい創造基金」管理運営内規を制定した。みらい創造基金のパンフレット、リーフレットを作成して(図)、今年度は主に卒業生への広報に努め、経和会記念財団の志を受け継ぐ方針を表明し、寄附を呼び掛けた。その結果、初年度の途上にあつて上記のように基金を拡充することができた。

みらい創造基金は基金事業の拡充という本学の方針に沿って、初年度より基金を蓄積し、事業をすばやく開始して、本学の研究・教育・社会貢献の財政基盤充実に貢献した。

図 みらい創造基金リーフレット1面



東北大学基金 Tohoku University Fund

～ 東北大学特定基金へのご協力のお願い～

東北大学経済学部・経済学研究科 みらい創造基金

ごあいさつ

東北大学
経済学部長・
経済学研究科長
守 健二



東北大学経済学部の歴史は戦前の法文学部経済学講座の創設とともに始まり、2022年に百周年を迎えます。わが国のトップ大学には、自立した基金を保持し、その運用によって優れた研究開発や人材育成を行うことが強く求められています。経済学部が第二の世紀へ飛躍するため、皆様からの温かいご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

基金について

名称	経済学部・経済学研究科 みらい創造基金
期間	2021年度より開設。永続的事業として随時ご寄附を受け付けます。
趣旨	経済学部・経済学研究科は、1922年の法文学部創設、1949年の部局としての独立以来、経済学・経営学の融合教育を行い、社会有意味の人材を供給するとともに、経済学・経営学の諸分野において、すぐれた研究業績を残してきました。近年は、とりわけ理系入試の創設、留学生の受け入れ・送り出しを中心とする国際化、サービス・データ科学研究センターなどの附設センターを中心とした先端的研究、附設の地域イノベーション研究センターによるリカレント教育、国内屈指の公認会計士合格率を誇る会計大学院の充実など、新しい取組にチャレンジしています。現状に甘んじることなく、新たな100年に向けて飛躍を遂げるために、みらい創造基金の充実を図ってまいります。

基金の使途

～世界に発信する経済・経営学の拠点に向けて～

皆様からいただいたご寄附は、経済学部・経済学研究科の事業に活用させていただきます。大口のご寄附で、使途の特定を希望される場合は個別に相談ください。



未来に向けた教育・人材育成事業

学生への経済的支援、キャリア支援、学会参加助成、留学支援等

短期目標 所属学生に対する独自の奨学金制度の構築

長期目標 国際社会で活躍する創造性豊かな人材育成



未来に向けた研究・挑戦的事業

経済・経営の専門的知識を生かした研究活動への助成と顕彰、地域・社会貢献活動の推進への支援

短期目標 研究戦略の構築・他機関との連携強化

長期目標 国際的にトップレベルの研究活動の維持



修学環境整備事業

機能的かつ快適な修学・研究環境を提供する教育施設及びキャンパス環境の整備

短期目標 経済学研究科各教育施設の整備

長期目標 経済・経営学の世界的拠点に相応しい教育研究環境の実現

II 学部・大学院一貫教育プログラムのさらなる拡充

2015年度から18年度にかけて、学部4年・大学院1年の計5年間で学士号と修士号を取得できる「学部・大学院一貫教育プログラム」を、(1)データ科学、(2)高度グローバル人材の輩出、(3)日本の経済・経営、(4)高齢化社会における地域公共経済政策の4分野について整備したところである。2021年度はこの運用をさらに拡充した。

具体的には、本プログラム支援教員として、2021年度に「日本の経済・経営」に1名、「データ科学」に1名の助教を採用した。うち1名が女性である。また、「高齢化社会における地域公共経済政策」の助教1名、「データ科学」の助教1名が研究成果を認められ、それぞれ中央官庁の技官と本学講師の職に転じることとなった。これは若手研究者育成の観点から喜ばしいことであって、経済学研究科では直ちに後任の選考に入り、2022年度からの採用を決定している。さらに、2022年度以降もプログラム支援教員の採用を継続する方針を決定した。

なお、本プログラムでは、4分野が整備された2018年度以降の累計参加者が37名にのぼっている。うち12人は大学院に入学した。2021年度は新規に参加する学部学生が12名となり、過去最多となった。

学部・大学院一貫教育プログラムの整備は、経済学部卒業生の大学院進学促進に貢献している。第3期中期目標・中期計画期間を通して、経済学研究科経済経営学専攻の入学者に占める経済学部卒業生の割合は上昇傾向を見せ、2016年度には5.77%であったものが2021年度には33.33%に達した。

III 政策デザインラボの研究活動の立ち上げと研究協力の拡大

研究活動を開始した。環境政策研究ユニット、開発政策研究ユニット、社会システム設計研究ユニット、経済政策研究ユニットの四つの研究ユニットを編成し、研究科専任教員7名、研究科特任研究員1名が参加していることに加えて、国内から16名、海外から7名の客員教員を結集している。ラボは、以下の4つのミッションを持っている。

- (1) 国際的競争力のある研究を展開、国内外研究者が集積できる環境を作る
- (2) 国内外研究者との共同研究を推進し、多くの研究成果を生み出し、国際的なプレゼンスを向上させる
- (3) 研究の知見を社会に還元する活動を通じて、社会に認知される存在となる

(4) 学生に研究の魅力を伝え、優秀な研究人材を育成すること

上記のミッションを果たすために、2021年度は下記の活動を行った。

2021年5月に政策デザインラボディスカッションペーパーを発刊し、以来、16編の論文を発刊し、学術誌に投稿する前の最新の研究成果を公表している。ラボ設立以来の、国際学術誌に掲載された研究科教員の査読付き学術論文は10編であり、うち学生との共著論文は2編、国際共著論文は4編となっている。掲載された論文のうち7編が、SJR(Scimago Journal Rank:<https://www.scimagojr.com>)においてQ1(各専門領域でトップジャーナル)と判定されたものであり、国際的に高水準の論文を発表している。

2021年度は、国内外の研究者との研究交流、大学院生の育成の場としての研究交流を目的として、オンラインまたはハイブリッドのワークショップ、シンポジウム、研究セミナーを多数開催した。知の創出センター採択プログラム”Environmental and Financial Risks in Market-oriented Societies”を運営し、オンラインワークショップを開催した。そこでは、海外から著名な研究者をスピーカーとして招聘し、博士学生にも発表機会を与えることで、博士学生の育成を兼ねつつ、国際水準にレベルの高い研究交流を行った。回数は延べ9回、参加者は平均で約30名。うち海外からの参加者は平均で5名である。この他、定例の研究セミナーを実施し、国内外から研究者を招聘し、オンラインで研究セミナーを実施した。回数は22回、参加者は毎回15名程度である。さらには、広島大学、コロンビア大学地球研究所、ストックホルム国際平和研究所と共催で、国際会議 Hiroshima International Conference on Peace and Sustainability 2022 を開催・運営した(2022年3月1~4日)した。参加者は約300人であった。この国際会議では、政策デザインラボで、“Climate Change, Natural Disaster, and Impact on the Society”のセッションを企画し、研究発表をした博士大学院生の発表が、国際会議の最優秀発表賞に選ばれた。

ラボでは、研究だけでなく、研究成果を社会に還元していくために、一般向けの講演会も実施していく方針を持っている。2021年度は、松島斉客員教授(東京大学大学院経済学研究科 教授)を講演者として招聘し、2022年3月11日「新しい社会主義：コモンズのための制度設計」というタイトルで初めての講演会を行った。参加者は87名であった。この講演会を実施するにあたり、経和会(経済学部同窓会)と連携したが、今後は宮城県下の高校にも案内を出し、問題意識の高い高校生に向けて、高大接続に役立つ活動にもしていきたい。

ラボは、さまざまな機関と研究協力協定を締結することで、共同研究の機会を広げたり、共同で一般向けの講演会を実施していく活動を展開していく計画である。2022年2月には、七十七リサーチ&コンサルティング株式会社と、社会問題の解決に資する政策評価・制度設計の研究における研究協力と交流を促進し、社会への研究成果還元を図る目的で包括的な研究協力協定を締結した。来年度から、年に1~2回の割合で、東北地域の経済問題、環境問題などを中心に、共同で一般向けの講演会などを実施していく予定にしている。

ラボの研究活動の国際化については、現在、ブリティッシュコロンビア大学、ニューヨーク州立大学ストーニーブルック校、台湾・国立政治大学、アンカラ社会科学大学、ヨーテボリ大学、ゲーテ大学との国際共同研究を行っており、その成果を、学術論文として出しつつある。2021年度には4編の国際共著論文を発表した。

ラボでは、プロジェクトを通じて博士後期課程学生を育成している。そのための取り組みとして、アリゾナ州立大学科学技術・環境政策研究センターと共同で、大学院生を対象にしたオンライン研究セミナーを3回開催し、お互いの大学の院生が自分の論文を発表し、研究交流を行った。また、学生による研究費の獲得にも力を入れており、2021年度は、松下幸之助記念財団研究助成（人文科学・社会科学領域、大学院生対象）に2件（2名の学生）、2021年度環境経済・政策学会大学院生研究助成に2件採択された。1名の後期課程学生が、アジア・太平洋・アフリカ地域等における優秀な大学院生の一人に選ばれ、Hopeミーティング（日本学術振興会）に参加した（2022年3月7～11日）。

最後に、ラボは研究成果を行政に還元する取り組みも行っている。具体的には、国立環境研究所気候変動適応センター、東北地方環境事務所と連携して、全国地域気候変動適応センター定例会議、東北適応・東北広域協議会への参画し、地方自治体への政策コンサルタント及び啓蒙活動（講演）の支援を行っている。2021年度は、東北広域協議会懇談会にて、「気候変動の農業影響と適応策」（2022年3月10日）について講演を行った。

経済学研究科は、政策デザインラボを2022年4月より政策デザイン研究センターに改組し、研究活動の一層の充実を図っていく。

東北大学大学院経済学研究科政策デザインラボ（現：政策デザイン研究センター）

<https://www2.econ.tohoku.ac.jp/~PDesign/index.html>

IV 東日本大震災10周年を期とする地域産業復興研究調査プロジェクトの再開

東日本大震災の発災から10年以上が経過して、2020年度末で国が設定していた集中復興期間や復興・創生期間が完了した。この情勢を受けて経済学研究科では、震災復興の成果や限界を検証するべき時期を迎えたと判断し、地域産業復興調査研究プロジェクトを再開することとした。このプロジェクトは震災直後から5年間にわたって実施されてきたものである。

経済学研究科附属地域イノベーション研究センターの傘下に設置されている震災復興研究センター（センター長：増田聡教授）を中心に、学内外より70名の研究者を結集

した。「地域産業」「地域社会」「復興政策」の三つの分野で合計 16 のサブプロジェクトテーマを設定した。センターでは「2021 年度震災復興企業実態調査」を実施し、企業パネル約 11,000 社から休廃業等を除く 9,700 社にアンケートを配布して、約 4,200 社より回収した。また 2021 年 7 月 3 日開催の「みやぎボイス 2021 「東日本大震災から 10+1 年目を迎えて 私たちは何を語るができるのか」(みやぎボイス連絡協議会主催)を後援し、2021 年 10 月 29 日には、プロジェクト講演会「震災 10 年・コロナを経た観光業界の現状と課題、そして可能性(田口康友講師)」をオンラインで開催した。

研究の成果として、シンポジウム「東日本大震災からの産業再生・経済復興の検証と展望」を 3 回にわたってオンラインで設定した。

その 1 「サブプロジェクト『林業・復興政策検証』からの話題提供」は 2022 年 2 月 16 日に開催され、20 名の参加を得た。その 2 NPO 班報告会「NPO は何を変えたかー震災後 10 年における NPO の成果と課題ー」は 2022 年 2 月 21 日に開催され、33 名の参加を得た。その 3 「東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望」は 3 月 19 日に開催され、48 名の参加を得た。これらは、「令和 3 年度防災・日本再生シンポジウム」の助成を得て(一社)国立大学協会と共催で開催された。

また、地域産業復興調査研究プロジェクト編『東日本大震災復興研究VI 東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望 10 年の「震災復興」の歩みは、被災地域に何を残したのか』が、南北社より 2022 年 3 月 15 日発行された(図)。16 のサブプロジェクトテーマについて 39 名が執筆している。

地域産業復興調査研究プロジェクトの再開とその成果は、経済学研究科の日本社会・地域社会貢献として重要な役割を果たすものと自負している。

東北大学大学院経済学研究科震災復興研究センター

<http://rirc.econ.tohoku.ac.jp/shinsai/index.html>

図 『東日本大震災復興研究VI 東日本大震災からの産業再生と地域経済・社会の展望
10年の「震災復興」の歩みは、被災地域に何を残したのか』表紙

東日本大震災復興研究 VI

東日本大震災からの 産業再生と地域経済・ 社会の展望

10年の「震災復興」の歩みは
被災地域に何を残したのか

東北大学大学院経済学研究科
地域産業復興調査研究プロジェクト 編

南北社

V サービス・データ科学研究センターによるデータ科学研究・教育での社会連携推進

2021年度、サービス・データ科学研究センター（センター長：松田安昌教授）において民間企業との共同研究を開始し、社会人リカレント教育事業の実施準備を行うこと、さらに公的データオンサイト施設を2022年度に設置することを決定した。

民間企業との共同研究として、アフラックおよび七十七銀行とのデータ科学共同研究を開始している。アフラックは、コロナ禍が及ぼした保険顧客の属性の変化を定量的に評価し、予測することを目指しており、本センターと共同で機械学習の方法を用いて開発し、さらにビジネス化を目指して共同研究を開始した。七十七銀行は、自行がもつ顧客のビッグデータを生かして効果的な営業をシステムティックにすすめることを目指しており、リコメンデーションシステムを七十七銀行内に構築するための共同研究を、本センターと進めることにつき協議している。さらに七十七銀行は、データ科学人材を育成することを本センターに依頼しており、本センターが構想する社会人データ科学リカレント教育プログラムを実施する予定である。以上の共同事業を実施するにあたり、共同研究契約を、アフラック、七十七銀行とそれぞれ2022年3月に締結した。

また、(独)統計データ利活用センターからの依頼を受け、総務省統計局による推進事業「公的データオンサイト施設」を経済学研究科内に設置することを決定した。これは、総務省統計局が、公的データ作成のもととなる統計マイクロデータの利活用を広く一般にすすめることを目的に、全国各地に設置を推進している施設である。既に15施設（一橋大学、大阪大学、神戸大学を含む）が稼働しているものを、今回、東北大学経済学研究科にも設置するものである。

研究科内に設置される公的データオンサイト施設は、サービス・データ科学研究センターが管理する。本施設は経済学研究科に属する研究者のみならず、東北大学の研究者、また広く一般市民にも教育／研究用に、統計マイクロデータの利活用をすすめるものである。ただし、マイクロデータの取り扱いにはプライバシー保護のために厳重なセキュリティを要する。このため経済学研究科では、管理方針を記した「公的データオンサイト施設設置について」を取り決めるとともに、「東北大学公的統計マイクロデータオンサイト施設の利用に係る規約」を定めて、施設の適切かつ円滑な利用を図ることとしている。

東北大学大学院経済学研究科サービス・データ科学研究センター

<http://www2.econ.tohoku.ac.jp/~DSSR/>